

經濟論叢

第109卷 第1号

出口勇藏教授記念號

献 辞	大野英二	
社会科学の「科学性」	河野健二	1
貨幣価値をめぐるリカードゥとマルクス	行沢健三	18
資本と分配の理論について	菱山泉	41
ルカーチとハンガリア・ソヴィエト共和国	平井俊彦	64
W. バジョットのアダム・スミス論	岸田理	85
実質費用論と機会費用論	高橋正立	108
B. B. ベルビーフレロフスキー論序説	松岡保	131
晩年のマルクス覚え書	田中真晴	150

出口勇藏 教授 略歴・著作目録

昭和47年1月

京 都 大 学 經 濟 學 會

資本と分配の理論について

菱 山 泉

I

現代の分配論の性質を理解するには、古典学派のいわゆる土地の収益逓減法則との関係を検討してみる必要がある。

まずこの法則が適用されるのは、個々の企業ないし個々の産業ではなく、「製造業」と対比されたマクロ的な農業であるという点に注意しよう。古典派経済学者がたとえ小麦や穀物について語り、一つの農場に対する資本の投下を例証に使ったとしても、かれらがそれらによって明らかにしようとしたのは、土地＝自然資源を利用する諸産業一般すなわちその代表的産業としての農業がその作用をうける土地の収益逓減法則であり、かつ、こうした法則と密接な関連のある地代決定の論理であった¹⁾。したがって、新古典派経済学者がいわゆる資源のアロケーションの問題との関係で、ミクロの視点すなわち個々の企業ないし(限定的な意味での商品を生産する)産業の観点から分析された、土地ばかりではなく一切の投入要素に適用された限界生産力逓減のケースとは、同じ基盤にあるものとはみなしがたい。

さて、一般に、生産要素の収益のビヘビアをしらべるためには、(1)生産過程に投入された要素の比率の変化と、(2)投入諸要素の絶対量すなわち規模^{スケール}の増加とを区別する必要がある。ところで、収益逓減は、生産要素の一方を固定して、もう一方の可変的要素を、逐次、生産過程に投入することによって生じるとされるけれども、こうした場合、収益逓減の原因は、(2)の規模の増加にあるので

1) 次の著作を参照のこと。P. Sraffa, "Sulle relazioni fra costo e quantità prodotta", *Annali di Economia*, II (1925), (生産費用と生産量との関係について)、菱山・田口訳「経済学における古典と近代」1956年所収、4-5ページおよび79ページ注1)。

はなく、(1)の要素間の比率の変化にある²⁾。そこで、われわれは、投入諸要素の規模の増加からくる収益変動の可能な擾乱的影響を凍結しておくために、以下の説明においては、規模に関して収益不変の仮定を採用することにしよう。こうした仮定によって、所与の技術的知識の下で、投入各要素を λ 倍すれば、産出量もまた丁度 λ 倍になることはいうまでもない。

古典的な収益逡減法則において、不変とみなされた生産要素は、国民経済全体の観点からとらえられた土地である。しかし、個々の企業または限定された産業の観点からすると、土地といっても不変的要素ではない。個々の企業または産業でさえも、他の企業または産業の犠牲において自由に土地の数量を増加できると考えなければならないからである。

こうした経済全体の視点からみると、土地は現存の技術的知識の下でその極大量が不変だとみなされねばならない。しかし、極大量が不変ということは、土地はその極大量以上には増加できないけれども、それ以下にはいくらかでも分割して使用できるという意味をもつ。ところでいま、この不変とみなされた土地の極大量を x'_1 としよう。また、土地以外の生産要素がただ一種類しかないとして、その数量を x_2 によって表わしてみよう。要素間の代替の可能性を想定すると、土地の不変量 x'_1 に投入される可變的要素 x_2 の数量が変わるにつれて、その生産物 y (穀物の数量) は変化するであろう。けれども、その生産量が極大になるような(厳密にいえば可變的要素1単位あたり平均の生産量すなわち平均生産力が極大になるような)可變的要素 x_2 の投入量が見出されるだろう。いまこの数量をかりに x'_2 によって表わそう。 x'_2 は、その平均生産力が極大になる投入量という意味で、最適の投入量とよんで差支えないであろう。また、不変的要素である土地の極大量 x'_1 とこの可變的要素の最適投入量 x'_2 との比率を、最適の比率、こうした要素間の投入比率によって可能となる生産方法を、最適の生産方法とよぶことにしよう。そうすると、この比率を越えて可變的要素を投入すれば、より効率の劣った生産方法しか使用できないので、収益(厳

2) 同上、8-9ページ参照。

密にいえば平均生産力)が逓減しなければならぬであろう。平均生産力逓減の場合には、限界生産力に与えられた定義そのものから、必然的に、当該要素の限界生産力もまた逓減するだろう³⁾。

したがって、問題はむしろ、2要素間の最適比率をこえて可変的要素を投入する場合よりも、可変的要素の投入がこうした最適比率に達しない場合にある。このような場合にも、可変的要素の収益すなわち平均生産力は極大に達しないことはいうまでもない。けれども、いまわれわれが採用しているような国民経済全体の観点からいえば、土地の極大量は不変であるけれども、それ以下にいくらかでも分割使用できるという点を忘れてはならない。そこで、合理的な企業の立場からいえば、可変的要素の投入量 x_2 が最適投入量 x_2' に達しない場合には、土地の極大量 x_1' を使用するのではなく、それよりも少ない土地 x_1 を使用して、その使用量が、そのときどきの可変的要素の投入量に対して、つねに最適の比率を維持するように調整すれば、いつでも(つまり可変的要素のいかなる投入量についても)、極大の収益を生み出すことが可能になるだろう。このようにすれば、経済全体として、投入される可変的要素に比べて相対的に過剰な土地を無理に使わなければならないという不経済をまぬがれて、土地が文字どおりの不変的要素になる極大量に達するまで、可変的要素の投入の増加にもかかわらず、収益極大の水準をコンスタントに保持することができるだろう。土地の極大量 x_1' に達した場合、この点をこえて、さらに可変的要素を投入しつづければ、その収益(平均生産力および限界生産力)が逓減することについては

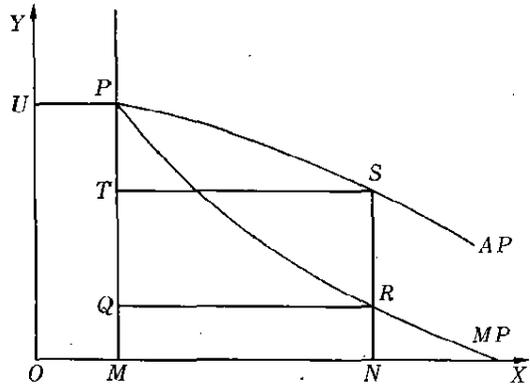
- 3) いま、生産過程に投入される可変的要素を x とし、産出量を y とし、さらに当該要素1単位あたりの平均生産物 $\frac{y}{x}$ すなわち平均生産力 AP を、 π で表わすことにしよう。こうした場合、生産関数は、 $y=f(x)$ となることはいうまでもない。要素 x の限界生産力を通例のごとく次式のように定義しよう。

$$MP = \frac{dy}{dx} = \frac{d(\pi \cdot x)}{dx} = x \frac{d\pi}{dx} + \pi$$

この式の $\frac{d\pi}{dx}$ が曲線 AP の傾きを表わす点に注意しながら、この式から次の3つの場合を導くことができる。

$$(1) \quad \frac{d\pi}{dx} > 0 \Leftrightarrow MP > AP$$

すでに指摘した。かくて、可変的要素 x_2 の投入量を横座標に、こうした要素の平均生産力 (AP) と限界生産力 (MP) を縦座標に示すとすれば、マクロ的な観点からした古典的な収益変動のビヘビアは第1図のように表示されるであろう⁴⁾。



第1図

II

分配論の古典的な原型を与えたリカードにおいては、土地に投入される可変的要素の単位を資本と労働から複合された一種の合成要素の単位 (composite unit) として扱っているように思われる。すなわち、可変的要素の各単位は、いわゆる鉄づき労働ないし機械づき労働から構成されるとみなされるであろう⁵⁾。説明を簡単にするために、いま第1図の収益不変の部分 (UP) を無視することに、普通に行われるように、可変的な要素の投入が M から始まる

$$(2) \frac{d\pi}{dx} = 0 \rightarrow MP = AP$$

$$(3) \frac{d\pi}{dx} < 0 \rightarrow MP < AP$$

- 4) 土地にも、効率上、それ以下には分割できない最小の大きさが存在するであろう。そこで、こうした最小単位の土地に投入される可変的要素の収益は、まず最初に遞増するであろう。けれども、ここでは経済全体の土地という、マクロの視点が採用されているので、こうした要素の最小の大きさという想定は無視される。なお、リカード体系には第1図に表示されたものとは違って、劣等地への耕境の移行による差額地代の発生を図式があり、むしろ、この図式の方が、リカード体系の主要な分析要素を形づくっていたように思われる。けれどもここでは、新古典派との対比を考慮して、いわゆる第二形態の地代論すなわち土地の集約的利用による地代形成の論理が問題にされるのである。スラッファ、前掲論文、26ページ注1)を参照のこと。
- 5) こうした点は、今日ではあらためて注釈を付けるほどのことではないと思われるけれども、たとえば、ブローグは、リカードの「合成単位」を「シャベル付き労働者」とよんでいる。久保・真実・杉原訳、M・ブローグ「経済理論の歴史」上、昭和41年、101ページ。

ものとしよう。つまり、原点を O から M に読みかえるわけである。さて、いま穀物に対する総需要水準が丁度 MN の要素投入をもたらしうなものとするれば、「資本と労働」という合成要素の全体が受けとる所得総額は、穀物で表わして長方形 $MQRN$ となり、単位あたりにして RN になるであろう。一方、地代総額は、同じく穀物で表わして面積 PQR もしくは長方形 $TQRS$ となるであろう。こうした場合、 N 点の位置を占める投下分は限界を画し、そこでは、何らの地代も生み出されることなく、その純生産物は「資本と労働」に対する報酬である利潤と賃金だけからなるであろう。 N より左方に位置する限界内の各投下分は、それぞれ曲線 MP と線分 QR との垂直距離によって測られる地代を生み出すのである。

さて、古典学派の収益逓減法則においては、このように、「資本と労働」という合成要素の限界生産力が図式化されたけれども、土地の限界生産力そのものを明示的にとり扱っていないということが新古典派の図式との本質的な差違をあらわすとみなさるべきではない。古典学派の図式は、いわば双対の論理として、土地を可変的投入要素だと仮定した場合の土地の限界生産力逓減の場合を必然的に含意しているからである。真の問題はむしろ、古典学派においては、別々にとらえられた資本と労働のそれぞれの報酬の決定に収益逓減法則を普遍的に適用しなかった点にある。かれらの分配論においては、利潤と賃金を決定する論理は、それぞれ違っており、それらは、また、地代決定の論理とも違う。そこで、合成要素としての「資本と労働」の限界生産力について図式化することは可能だとしても、それを、個々の独立的な生産要素としての資本の限界生産力と労働の限界生産力とに分解することができない。リカードの体系における資本と労働とに対する所得の分配においては、一定の社会的制度と慣習が与えられた場合、労働者とその家族とを扶持するのに必要な生存費の水準が規定的な役割を果たすことになる。いいかえれば、外生的に与えられた生存費賃金と残余としての利潤という概念がリカード分配論の中心的な役割を演ずることはいうまでもない。しかしながら、新古典派は、始原的にはマクロ的な視

点から土地のみに適用された収益逓減法則を、生産過程に投入される個々の独立的な要素の一切に妥当するものとみなし、とりわけ、それをば資本と労働とに対する所得分配の基礎的な図式に仕上げることによって、いわゆる分配の限界理論（限界生産力説）を完成したのである。

III

現在、ケンブリッジにおいて問題の焦点の一つとなっているのは、こうした新古典派の資本・労働に対する所得分配の限界理論の批判とこれに代位すべき分配理論を構成することである⁶⁾。

- 6) こうした問題の基底にはいうまでもなく、スラッファの次の著作がある。P. Sraffa, *Production of Commodities by Means of Commodities*, 1st ed. 1960, 菱山・山下訳「商品による商品の生産」、昭和37年、この著作には、「経済理論批判序説」という副題が付せられていることに注意しなければならない。ここにいう「経済理論」とは、新古典派の価値ならびに分配にかんする限界理論のことである。この著作の現代経済学に投げた波紋の一つは、最近のいわゆる技術の切り換えをめぐる、イギリス・ケンブリッジとアメリカ・ケンブリッジとの間にかかわされた論争に結実している。こうした論争については、前掲のスラッファの著作の第12章ならびに、*Quarterly Journal of Economics*, 1966 所収の *Symposium* (その参加者は、L. L. Pasinetti, D. Levhari, P. A. Samuelson, M. Morishima, M. Bruno, E. Burmeister, F. Sheshinski, P. Garegnani である。)、さらに、G. C. Harcourt, "Some Cambridge Controversies in the Theory of Capital", *Journal of Economic Literature*, 1969 をも参照せよ。

こうした論争以来、関係論文が洪水のように発表されてきたけれども、ごく最近、そのうちの主要なものが次の廉価版の叢書のなかに系統的に収録されたことは幸いである。*Capital and Growth*, edited by G. C. Harcourt and N. F. Laing, Penguin Modern Economics Readings, 1971.

こうした問題に直接・間接に関係のあるわが国の論文は、割合に少ない。網羅的ではないけれども、私の目にとまったものだけをあげるとこれには次のようなものがある。

山下博、一般均衡理論と均等利潤率、「経済学論叢」第15巻3・4号、昭和41年2月、24-50ページ、同氏、訳者あとがき、同氏訳、ガレニャーニ「分配理論と資本」、1966年、303-12ページ所収、梶田公、経済動学への新しい数学的接近、「鹿兒島経大論集」第5巻2号、昭和39年9月、71-91ページ、同氏、経済動学に関する若干の覚書、「彦根論叢」第116・117号、昭和41年3月、103-118ページ、同氏、スラッファの分析と貨幣的メカニズム、「彦根論叢」第124号、昭和42年6月、21-36ページ、同氏、成長理論における資本及び貨幣、「彦根論叢」第129-130号、昭和43年3月、I. Kajita, "Theory of Sraffa and its Development", *The Hikone Ronso*, No. 147, 1971, pp. 1-21. 松島敦茂、「資本」測定問題と労働価値説、「彦根論叢」第131号、昭和43年9月、20-36ページ、同氏、クラウディオ・ナポレオーニの「近代」経済学像、「彦根論叢」第138号、昭和44年9月、67-82ページ、同氏、ワルラス型均衡理論と資本蓄積、「彦根論叢」第141号、昭和45年2月、40-68ページ、服部容教、資本理論と技術選択、「経済学雑誌」第60巻4号、昭和44年4月、47-64ページ、同氏、リカードの価値理論とワルラス的価値理論、大阪府立大学「経済研究」第15巻1・2号、昭和45年4月、77-97ページ、福岡正夫、ジョン・ロビンソンの世界、「東洋経済」昭和42年11月18日、78-80ページ、同氏、ケンズと現代経済理論、小泉・宮沢編「ケインズ一般理論研究」第3巻、1970年、145-63ページ所収。

さて、こうした問題設定におけるキー・ポイントは、利子率ないし利潤率決定の基礎的要因としての資本の限界生産力概念に関係している。こうした概念のもろさは、一部、資本測定の困難さに根ざしている。ところで、収益逓減法則は、所与の技術的知識の下での投入と産出の関係を表示した生産関数を前提していることはいうまでもない。いま、特定の商品または一定の合成商品の産出に投入される生産要素が労働と資本という二つの要素から構成されているものとしよう。いうまでもなく、生産関数の投入側の一要素としての資本は、物的・技術的単位によって測定されなければならない。けれども土地などと違って、生産された生産手段としての資本は、物的にみれば異質的な諸商品の複合体であるから、決定されるべき利子ないし利潤と意味のある関係をもつ物的測定単位をまず確定しなければならないけれども、価値と分配の限界理論の構造に適合的な測定単位を容易に発見しがたいというのが現状である⁷⁾。また一方、資本を価値額で表示する場合には、決定されるべき利子率を予め前提するという循環論におちいるだろう。したがって、利子率の決定にあずかる独立的要素としての「資本量」を概念的に把握することができない。これが批判の一つである。

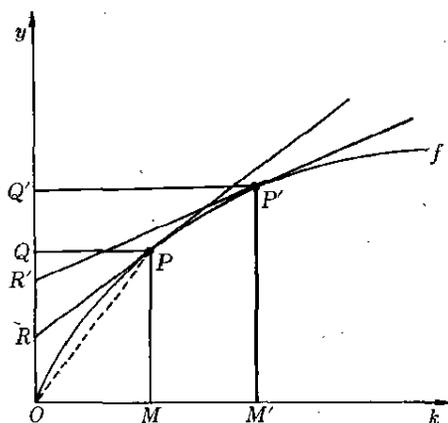
いま一つは、技術の切り換えに関する最近のイギリス・ケンブリッジとアメリカ・ケンブリッジの論争の背景にある新古典派成長理論の基礎にある well behaved な⁸⁾ 集計的な生産関数の妥当性の問題に関係がある。

7) こうした問題についての最近の注目すべき著作としては、やはり、スラッファの前掲書、第1部とガレニャーニの前掲書とをあげることができる。これらの著作は、批判ばかりではなく、一方は、いわゆる commodity approach にそう、他方は、labour approach にそう、ポジティブな尺度をも提示している。こうした論点の重要性をくりかえし強調したのは、ケンブリッジの学者とりわけジョン・ロビンソンがその代表的存在である。たとえば、かの女の次の論文を参照のこと。J. Robinson, "The Production Function and the Theory of Capital", *Review of Economic Studies*, Vol. 21, 1953-4. (in *Capital and Growth*, Penguin Modern Economics Readings, pp. 47-64); J. Robinson, "The Measure of Capital: the End of the Controversy", *Economic Journal*, Vol. 81, 1971, pp. 597-602.

8) いま注3)で仮定されたような生産関数 $y=f(x)$ において、 $f'(x)>0, f''(x)<0$ であり、かつ、 $f'(0)=\infty, f'(\infty)=0$ であれば、その生産関数は (well-behaved) といわれる。F. H. Hahn and R. C. O. Matthews, "The Theory of Economic Growth: A Survey", in *Surveys of Economic Theory*, prepared for The American Economic Association and The Royal Economic Society, Vol. 2, 1968, p. 10.

集計的な生産関数は、経済全体について、投入と産出との間の技術的關係を表示するものだけでも、それは、極度の単純化の想定をもっている。まず第一に、リカードが初期のある時期に考えたように⁹⁾、投入と産出とが物的に同質的な、いわば単一商品モデルが想定されている。かくて例えば、投入と産出とが同じ商品である穀物からなると考えればよい。さて、投入要素には、穀物からなる資本のほかに、同質の労働がある。こうした生産体系においては、穀物を生産するのに、所与の技術的知識の下で生産過程に投入される資本(穀物)と労働との無限の組み合わせ、すなわち無限の生産方法が可能であると想定される。

こうした生産関数は、古典学派の収益逡減法則について、すでに仮定されたように¹⁰⁾、規模に関して収益不変の性質をもつ。かくて、投入される二つの生産要素をそれぞれ λ 倍すれば、産出量もまた丁度 λ 倍になる。ついで、こうした生産体系においては、古典派のモデルとは違って、資本と労働とはそれぞれ独立の生産要素とみなされているという点に注意して、そ



第2図

9) スラッフアの編になるリカード全集第1巻によせた、かれの序言によると、いわゆる「穀物比率論」corn-ratio theoryは、リカードの利潤にかんする「試論」ならびに1814年と15年初期におけるかれの手紙に想定されているとみなされる。*The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. 1, 1961, p. XXXI. けれども、こうしたスラッフアの見解については、次の批判論文を参照のこと。羽島卓也、初期リカードの価値と分配の理論、「商学論集」第34巻3号、91-151ページ。

10) 本文43ページ参照。しかし、新古典派の場合に、こうした仮定が採用されるについては別個の理由がある。周知のとおり、規模について収益不変の仮定をとる場合にのみ、限界生産力説が厳密に成り立ちはまる(注11)を参照のこと) わけて、この仮定が妥当しないばあいには、各要素はそれぞれの限界生産力以上(または以下)の報酬をうけるとことになるからである。J. E. Meade, *A Neo-Classical Theory of Economic Growth*, 2nd ed., 1961, pp. 13-14.

それぞれの要素は収益逓減法則に従う。つまり、いずれか一方を固定して、他方の要素を増加していくと、その限界生産力は逓減していくものと想定される。

いま、投入と産出のそれぞれを、労働1単位あたりの資本(すなわち穀物) x と労働1単位あたりの産出(すなわち穀物) y とによって表わすと、こうした生産関数は、第2図のようになるだろう。第1図の UP のような収益不変の部分を除けば、この図にあらわされた収益のビヘビアは形式的には第1図の場合と異なる。けれども、第1図と違って第2図の横軸には、労働1単位あたりの資本、縦軸には、労働1単位あたりの産出量がしるされていることに注意する必要がある。

さて、この図に表わされた曲線上の任意の点 P に注目してみよう。 P は、いうまでもなく、労働1単位あたりの資本が OM のときには、産出量が OQ になることを示しているけれども、それは、そのときに採用されている生産方法をも表わしている。こうした生産方法の特徴づけるメルクマールは、(1)労働1単位あたりの資本すなわち資本集約度 OM によってか、あるいは、(2) OP の傾きによって表わされる産出係数(すなわち資本係数の逆数)によって表わされるだろう。 P 点において、この曲線に接する接線の傾きは、資本の限界生産力を表わすことはいうまでもない。曲線が第2図のような形をとっている場合には、労働1単位あたりの資本が増加していくにつれて、すなわちより資本集約的な生産方法が採用されるにつれて、資本の限界生産力が逓減していくことは明らかであろう。また、それと同時に、(産出係数の低下に対応して)資本係数が上昇するだろう。要するに、労働1単位あたりの資本増加=資本集約度の増大につれて、資本の限界生産力が逓減していくわけである。

ところで、ここで仮定されているように、規模について収益不変の生産関数においては、極大の条件(賃金率を所与として利潤率極大か、それとも利潤率を所与として賃金率の極大か、いずれかにしたがって、生産方法が選択されるという条件)がつねに充足されるとすれば、資本の限界生産力はつねに利潤率に等しくなければならない¹⁰⁾。そこで、こうした場合には、労働1単位あたりの資本すな

わち資本の集約度が増加していくにつれて、資本の限界生産力が逡減していくという命題は、こうした資本の増加につれて利潤率が逡減するということを含意しているのである。これをば、利潤率が低下すれば、経済全体として、より資本集約的な生産方法が選択されるといいかえても、もちろん差支えなからう。こうしたことは、いま生産体系の均衡点がたまたま P 点にあったとして、それが P' に移った場合を想定すれば、容易に理解されるであろう。さて、いうまでもないけれども、こうした場合、実質賃金率は、 OR から OR' に上昇する。したがって、こうした場合には、賃金率がより高くなるので、経済全体として、より労働節約的な生産方法が選択されるといいかえてもよからう。この場合、1単位あたりの均衡産出量が OQ から OQ' へと増加することはいうまでもない。

さて、労働1単位あたりの資本量がふえるにつれて利潤率が低下する、あるいは、利潤率が低下するにつれて、資本量がふえるということは、ある消費財

- 11) いま、国民所得を Y 、資本ストックを K 、労働を L 、利潤率・賃金率を、それぞれ、 $r \cdot w$ とする。国民所得はすべて利潤と賃金とに分配されるとすれば、

$$Y = Kr + Lw$$

この式を労働1単位あたりに換算して、

$$(1) \quad y = kr + w \quad \left(\because y = \frac{Y}{L}, k = \frac{K}{L} \right)$$

(1)式から次の利潤率にかんする式をうる。

$$(2) \quad r = \frac{y - w}{k}$$

いま、次のような一次同次の(規模にかんして収益不変の)生産関数を仮定する。

$$(3) \quad y = f(k)^*$$

こうした生産関数を考慮しつつ、賃金率 w を所与として、利潤率極大の条件を求めると、(2)式から、

$$\frac{dr}{dk} = \frac{1}{k^2} [kf' - (f - w)] = 0$$

したがって、

$$(4) \quad w = f - kf'$$

(4)を(2)に代入して、

$$(5) \quad r = f'(k)$$

すなわち、利潤率は資本の限界生産力に等しい。こうした条件は、利潤率 r を所与として賃金率 w の極大を求める方法によっても、同様に得られることはいうまでもない。

* このタイプの生産関数が一次同次であることは、もとになった生産関数に一次同次性を仮定することの当然の結果である。すなわち、 $Y = F(K, L)$ が一次同次関数であるとすれば、投入を $1/L$ 倍すれば、産出も $1/L$ 倍になるはずだから、 $1/L \cdot Y = F(1/L \cdot K, 1/L \cdot L)$ 。すなわち $y = f(k)$ 。

たとえばリンゴの需要量がふえるにつれて、リンゴの需要価格が低下する、あるいは、リンゴの価格が低下するにつれてリンゴの需要量がふえるというのと形式的には全く同じであって、ただこの場合、需要側の主体が消費者としての家計ではなく、利潤極大動機にもとづいて最適の生産方法を選択しようとする生産者としての企業であるという違いがあるだけである。いずれにしても、こうした場合、利潤率は一種のプライスであるから、資本量の稀少性をはかるバロメーターとしての役割を果たすのであって、それは、丁度、リンゴの価格がリンゴの数量の稀少性をはかるバロメーターになっているのと、本質的には全く同じことである。かくて、利潤率ないし利子率の上昇に対して通減的な動きを示す資本ないし投資の需要曲線が以上のような論理を、その基礎にもつことは容易に理解されるであろう。

以上の一応のしめくりとして、後の問題との関連で、次のように要約しておいてよいであろう。第2図に示された新古典派的な生産体系においては、利潤率が低下するにつれて（あるいは同じことだが、賃金率が上昇するにつれて）、最も有利な（したがって最適の）生産方法として、より資本集約的な技術が、経済全体として選択されるであろう。そして、こうした技術がまた、より大きな資本係数（資本・産出量比率）とより大きな1人あたり産出量をもたらすことはない。いいかえれば、第2図に表示された新古典派的な生産関数は、最も有利な技術の選択について一つの確定的な順序をあらわしている。しかし、こうした技術選択の順序すなわち利潤率と資本集約度とのいわば逆の相関関係が経済全体としてどの程度まで妥当するのか、また、こうした関係が成立する条件はより具体的にいついかなるものか。こうした問題こそ技術の切り換えをめぐる最近の論争のキー・ポイントの一つをなしているように思われる。

IV

第2図に表示された新古典派の生産モデルは、最初に指摘したように、極めて単純化された想定に立つ。すなわち、このモデルでは、投入側の資本も、産

出側にある生産物も、物的に同じ単一の商品、たとえば穀物から成り立つものと想定される。こうした想定は、資本測定にまつわる困難を回避しようという性質をもつ。すなわち、資本(投入)も産出も、同じ商品である穀物から成り立つから、利潤率(資本の限界生産力に等しい)も一種の穀物比率によって表わされる。また、賃金率も穀物量によって測定されることはいうまでもない。要するに、このモデルには、穀物以外には何らの商品も存在しないから、あらゆる経済量が物的な測定単位である穀物によって明確に表示されるのである。

けれども実際には、経済全体についても、また、ある限定された産業についても、さらに、ある特定の企業についてさえも、資本とは具体的には、生産過程に投入される物的に異質的な諸商品の集合から構成されている。そこで、集計的な生産モデルにおいては、すでに述べたように、その集計的な生産関数の構成にはいる集計的な資本の物的・技術的単位による測定の問題が必順の前提として解決されなければならないけれども、ここでは、紙幅の関係上、こうした資本測定の尺度の問題には深入りしないことにしよう¹²⁾。いずれにせよ、投入の側も産出の側も多数の諸商品によって構成されている現実の生産体系を頭におけば、新古典派の想定した単一商品モデルが複雑な技術的關係を単純化した現実からの極度の抽象をあらわしていることには異議がないだろう。けれども、理論とは多少とも現実の抽象から成り立つものである以上、問題は、新古典派の単一商品モデル——その注目すべき特徴として、利潤率低下に対応して経済全体として、より資本集約的な技術が選択されるという命題をふくんでい

12) こうした測定の問題は、古典学派の「不変の価値尺度」以来、古い歴史をもつ。単一財を価値尺度としてえらぶ方法、生産期間、あるいは日付のある労働(直接および間接労働)などを価値尺度にすえる方法が考案されてきたけれども、そのいずれもが満足する結果をもたらさなかった。今日、こうした問題について、論理整合的で、かつエレガントな解法は、前掲のスラッファの著作、第4章の「標準商品」の構成に求められる。なお、この点については、ガレニャーニの前掲書ならびに同書の巻末に添えられた山下博氏の「訳者あとがき」、さらに、梶田公氏の前掲英語論文2-8ページをも参照のこと。新古典派の代表、ソローの「投資の収益率」は、一般的な利潤率を前提せざるをえないので、提唱者の意図のように、資本測定の必要性を回避しよう概念とは思われない。なお、フィッシャー=ソローの「収益率」概念のスラッファ体系における構成とその批判については、ケンプブリッジのチャンピオン、パシネットの次の論文を参照のこと。L. L. Pasinetti, "Switches of Technique and the 'Rate of Return' in Capital Theory", *Economic Journal*, Vol. 79, 1969 (in *Capital and Growth*, pp. 261-86).

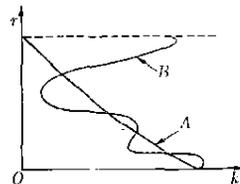
る——が、異質的な資本の集合を投入としてもつ多数商品から構成される現実の生産体系の基本的な特徴をば一般的な形で提示しうるか否かという点にかかっているといえよう。

以下、こうした観点から最近のいわゆるケンブリッジ論争が経済理論に含むところのものを要約しておきたい。

そこでの本質的なポイントには、新古典派の生産モデルに含意されている命題の一つ——利潤率が低下するにつれてより資本集約的な技術が選択されるという命題——は、現実の複雑な生産技術体系の基本的な性質を一般的に明らかにしうるものではないという点がある。いいかえれば、経済学の教科書でよくなされるように、第2図のように表示された生産関数によって現実の複雑な生産体系の全体を単純にかつ抽象的にあらわすことは、現実の生産体系の基本的性質をうまく要約することにはならない。一般的には、利潤率が低下する場合、新古典派のケースのように、より資本集約的な生産技術が選択されることもあるし、また、これとは反対に、より資本節約的な生産技術が選択されることもある。さらに、こうした二つの場合が交々あらわれることもある。いずれにせよ、新古典派モデルによって表示されたような技術選択に関する限定された順序は現実の生産体系の一般的な傾向を表わすものでもないし、また、何ら論理的な必然性をもたないのである¹³⁾。

すでにみたように、こうした新古典派モデルにおいては、資本と労働という各投入要素の限界生産力のそれぞれが、生産の均衡において、利潤率と賃金率とに均等するという分配の限界理論が同時に成立するけれども、分配の限界理論は、右に述べた技術選択に関する新古典派の命題と共に立ち共に倒れる関係

13) いま図のように、縦軸に、利潤率 r を、横軸に、労働1単位あたりの資本 k をとれば、新古典派の想定する技術選択の順序は、 A のように右下がりの線によって表示される。けれども、こうなる必然性は少しもなく、一般的には、技術の切りかえが連続的に行われると仮定すれば、たとえば B のように、複雑に屈曲する曲線によって表示されうるから、利潤率と資本集約度との逆の相関は一般には全く存立の余地はない。



にあるから、こうした命題の一般の妥当性が否定されると、それと同時に、分配の限界理論も一般には妥当しないという結論になることはいうまでもない。

なぜそうなるのか。なぜ、技術選択に関する新古典派的命題と分配の限界理論とは一般的な妥当性をもちえないのか。論証の技術的細目に立ち入ることなく、こうした疑問について重要と思われる要点を摘記してみよう。

最初に注目してよいのは、論争の当事者のいずれの側も、現実の生産体系のモデルとして、伝統的な(すなわち、マーシャルないしはワルラス的な)需給均衡のシステムを使わずに、需要関数が明示的に何らの役割をも果たすことのない、リカード＝スラフファの価格・生産費のモデルあるいはそれに極めて近いモデルを使用しているという点である。かくて、いずれの側にも共通の基盤を与える現実の生産体系の主たる特徴は、次のように示されるであろう¹⁴⁾。

その生産体系は、諸商品が(単独にか、それとも結合的に)諸生産過程に投入される諸商品(すなわち生産手段または資本財)と労働とから生産される。そして、それぞれの産業ないしは生産過程で現実採用されている生産方法(資本集約度がそのメルクマールとなるとして)のコレクションの全体を技術と定義するばあい、一定の技術の下で、この体系は、単に集計的な生産手段ないし資本財を補填する以上に、賃金と利潤とに分配可能な純生産物を産出するものと想定され

14) こうした生産体系の代表的な概念図式については、スラフファの前掲書を参照のこと。スラフファ体系の本質的な特徴については、たとえば次の論文をみよ。K. R. Bharadwaj "Value through Exogenous Distribution", *Economic Weekly*, 24 August 1963, in *Capital and Growth*, pp. 183-95, 山下博, スラフファの新著とリカードウ解釈, 「経済学論叢」第11巻6号, 昭和37年1月。なお, ワルラスの一般均衡に対比されたスラフファの一般均衡の性質については, ネルの次の論文が要をえているように思われる。E. J. Nell, "Theories of Growth and Theories of Value", *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 16, 1967, in *Capital and Growth*, pp. 196-210. さらに, 服部容教, リカード的価値論とワルラスの価値論, 「経済研究」第15巻1・2号, 昭和45年4月をも参照。マーケットの相互依存か生産の相互依存かというネルの基底にひそむ着眼は, かれよりも早く販路説にかんして, 交換論的な型と生産論的な型とを識別した溝川喜一「古典派経済学と販路説」, 昭和41年をみよ。

論争の両当事者が共通の生産体系に立つという点については, たとえば次の諸論文を参照のこと。P. A. Samuelson, "Parable and Realism in Capital Theory: The Surrogate Production Function", *Review of Economic Studies*, Vol. 39, 1962 in *Capital and Growth*, pp. 213-32; L. L. Pasinetti, *loc. cit.*, in *Capital and Growth*, pp. 261-86; P. Garegnani, "Heterogeneous Capital, the Production Function and the Theory of Distribution", *Review of Economic Studies*, Vol. 37, 1970, pp. 407-36.

る。以前と同じように、それぞれの産業ないし過程には、規模について収益不変が仮定¹⁵⁾される一方、一切の商品の相対価格と賃金率とは、任意の一商品または特定の合成商品をヌメレールとして測定される。

こうした生産体系の本質的な特徴は、自由度1のシステムだという点にある¹⁶⁾。すなわち各産業ないし過程にとって同一と考えられた賃金率もしくは利潤率のいずれか一つが外生的に与えられることによって、はじめて、この体系は完結する。たとえばいま、利潤率を独立変数にえらんだとすれば、それが外生的に決定されると、それと同時に賃金率と諸商品の相対価格とが確定することになるだろう。

こうした体系は、純投資が存在しない（したがって、純生産物のすべてが消費される）定常的経済にも、また、純投資が存在する成長経済にもあてはまるものと考えられている¹⁷⁾。また、この体系は、すでに暗示したように、各産業がただ一つの商品を産出する場合にも、また、各生産過程が2つ以上多数の商品を結合的に産出する場合にも適用される。この体系は、諸生産手段のすべてが特定の期間（たとえば一年）のあいだに消耗してしまうような、すなわち生産手段が流動資本だけから構成される単純な場合から、多少とも固定資本を含む、より現実に近似した場合に容易に拡張されうる¹⁸⁾。

15) スラッファ体系においては、規模にかんする収益不変の仮定は立てられていない。けれども、かれはこうした仮定を一時的な作業仮説として採用することを容認している。スラッファ前掲書、序文をみよ。しかし、論争の参加者たちは、おおむねこの仮定を採用している。

16) こうした点が、スラッファ体系をワルラス体系から区別する本質的特徴の一つである。ワルラスの一般均衡体系は、自由度のない、したがって一種の決定論的な、体系である。

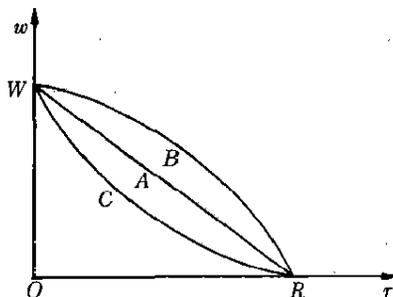
17) たとえば、次の論文を参照のこと。L. L. Pasinetti, *loc. cit.*, pp. 265-66. 成長モデルへのこうした体系の拡張については、D. M. Nuti, "Capitalism, Socialism and Steady Growth", *Economic Journal*, Vol. 80, 1970 (*Capital and Growth*) pp. 314-39; L. Spaventa, "Rate of Profit, Rate of Growth, and Capital Intensity in a Simple Production Model", *Oxford Economic Papers*, Vol. 22, 1970, pp. 129-147 を参照のこと。

18) 固定資本をとり扱うためには、(1)生産方程式のなかに明示的に固定資本の「減耗率」'rate of mortality' を表示するか、それとも、(2)結合生産の方式による、すなわち、ある年度の（一年だけ減耗した）機械と生産物とを、前年度の機械と労働との結合生産物とみなす方法による場合がある。サムエルソン、ガレンニャーニ、スバヴェンタなどの方法は、前者に属するけれども、より一般的な方法は、スラッファ、ノイマンなどによって開発された結合生産の方程式によるもので、この方法の長所は「耐久的な生産用具の耐用年数を通じて、生産性の減退ないしは維持修繕費の増加する型がどんなに複雑であろうとも、この方法はどんなばあいにも正確な解答を与える」点に、ある。スラッファ、前掲書、110ページ参照。

V

こうした体系において、(各産業ないし過程において現に採用されている諸生産方法のコレクションの全体からなる)特定の技術の下で、賃金率と利潤率との関係がどう表示されるか——こうした論点がさしあたっての問題(新古典派が想定した一つの確定的な技術選択の順序と分配の限界理論との妥当性に関する問題)を明らかにする手がかりを与える。

さて、第3図は一定の技術的知識の下で可能な三種の技術に対応する賃金率と利潤率との関係(これを以下賃金曲線とよぶ)を表示したものだが、その縦軸には、賃金率 w 、横軸には利潤率 r が、それぞれ表わされている。 W は、利潤率ゼロの場合の



第3図

極大賃金率をあらわすけれども、定常的経済が仮定される場合には¹⁹⁾、それによって、また、1人あたり極大の純生産物の大きさが測られることになる。一方、 R は、賃金率ゼロの場合の極大利潤率を表わしている。現実の賃金率と利潤率とは、それぞれの極大よりも低い水準に決まることはいうまでもない。

重要なのは、各産業が現に採用している各生産方法の資本集約度の一切が全く均等する場合には、 w と r との関係が第3図の A のように線形になるけれども、各産業の資本集約度のそれぞれが不均等であるような、より現実に近似した場合には、 B または C のように曲線になるということである²⁰⁾。そし

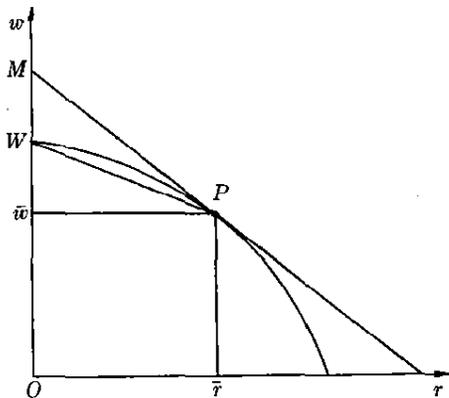
19) Spaventa, *loc. cit.*, pp. 132-35.

20) こうした論点を二商品モデルについて例証しよう。消費財(穀物) A と資本財(機械) C とが、それぞれ労働と機械との投入によって生産されるとして、各産業には規模について収益不変が仮定される。この経済で採用されている技術 α は、次のような、そのいずれもが固定的な、4つの投入係数によって表わされる。すなわち、消費財生産にかんする労働係数 L^{α} 、資本係数 C_1^{α} と、資本財生産にかんする労働係数 L^{α} 、資本係数 C_2^{α} とである。

さて、この経済は、単純化のため、流動資本だけから成るものとして、そこには、均等利潤率 r と均一の賃金率 w とが成立するものとしよう。また、消費財(穀物)をニューメーラールとすれ

て、分配の限界理論（それぞれの投入要素の報酬率は各要素の限界生産力によって決まるといふ、いわゆる分配の限界生産力説）が厳密に妥当するのは、右の三種の賃金曲線のうち A のような線形の場合——すなわち現実には最もありそうもない特殊なケース——に限られるのである。

いま B の場合を抜き出して表示された第 4 図に着目しよう。さて純生産物すなわち所得は利潤と賃金だけから構成されると定義しよう。こうした定義式は、(1)賃金と利潤とに対する所得分配に関してどのような仮説を採用するにしても、また(2)いかなる技術的条件を仮定しようとも、そうしたことは無関係に、常に必ずあてはまるとみなされることはいうまでもない。そこで、こうした定義式から次式が導出される。



第 4 図

ば、 α 技術を想定した次のような価格方程式が表示される。

$$(1) \quad \begin{aligned} 1 &= l_a w + C_a p_c (r+1) \\ p_c &= l_c w + C_c p_c (r+1) \end{aligned}$$

こうした体系において、 p_c は資本財（機械）の穀物表示の価格であり、未知数は r, w, p_c の 3 個、4 個の投入係数は所与である。

したがって、(1)式の p_c を消去することによって、 α 技術における賃金曲線の方程式が求められる。すなわち、

$$(2) \quad w = \frac{1 - C_c(r+1)}{l_a + (l_c C_a - l_a C_c)(r+1)}$$

さて、こうした賃金曲線の曲率（したがってまた、技術の種類）にとって決定的なのは、右辺の分母中第 2 項の $(l_c C_a - l_a C_c)$ の値である。いま、2 商品すなわち穀物と機械との資本集約度の比 $\frac{C_a}{l_a} / \frac{C_c}{l_c}$ を m とし、(2)式を $w = f(r)$ と書き改めるとすれば、 $w = f(r); f' < 0; m \geq 1$ に応じて $f'' \geq 0$ となる。

いいかえれば、第 3 図のように、いずれも右さがりになる賃金曲線について、2 産業の資本集約度が均等するばあい（すなわち $m=1$ になるばあい）には、賃金曲線は線形になるけれども、資本集約度が不均等になるばあい（すなわち $m \neq 1$ になるばあい）には、賃金曲線は、あるいは、原点に対して凹状の、あるいは、原点に対して凸状の曲線になる。P. Garegnani, *loc. cit.*, p. 408; L. Spaventa, *loc. cit.*, p. 130.

$$(1) \text{ 労働1単位あたりの資本} = \frac{(\text{労働1単位あたりの産出量}) - \text{賃金率}}{\text{利潤率}}$$

ところで、第4図において均衡点が P であるとするれば、その場合の賃金率と利潤率とは \bar{w} と F とによって表わされるであろう。極大賃金率 W は、すでに述べたように、1単位あたりの産出量でもあるから、この式の右辺の分子は、線分 $\bar{w}W$ になる。その分母の利潤率は OF に等しく、したがってまた、 $\bar{w}p$ にも等しい。そこで、(1)式は次のように書きかえられる。

$$(2) \text{ 労働1単位あたりの資本} = \frac{\bar{w}W}{\bar{w}P}$$

すなわち、労働1単位あたりの資本の大きさは、 WP の傾きによってはかれることになる。こうしたことが、分配についていかなる仮説を採用するにせよ、また、どのような技術的条件を仮定するにせよ、つねに妥当しなければならないことはいうまでもない。

ところが、分配に関して限界生産力説という仮説を採用する場合には、労働1単位あたりの資本の大きさは、 WP の傾きではなく、 P 点に接する接線の傾き、すなわち MP の傾きになる²¹⁾ から、限界生産力説を採用することは、

21) 注11)の(1)式を以下に転記する。

$$(1) y = kr + w$$

さて、一つの均衡状態における産出量間の difference は、次式によって与えられる。

$$dy = dkr + drk + dw \quad \therefore \frac{dy}{dk} = r + \left(k \frac{dr}{dk} + \frac{dw}{dk} \right)$$

限界生産力説の妥当する条件は、この式の右辺の括弧でくくった項がゼロになることである。

$$\left(k \frac{dr}{dk} + \frac{dw}{dk} \right) = 0 \quad \therefore k = - \frac{dw}{dr}$$

かくて、限界生産力が妥当する場合には、資本の大きさは、第4図の MP の傾きになる。すでに述べたように、限界生産力説は、一次同次関数と極大条件とを前提するものだから、こうした前提からみぎと同じ結論を導出しようということはいうまでもない。すなわち、注11)の(4)式を k で微分して次式をうる。

$$(6) \quad dw = -k f' dk$$

また、(5)式を k で微分すれば、

$$(7) \quad dr = f'' dk$$

(6)、(7)から次式が求められる。

$$k = - \frac{dw}{dr}$$

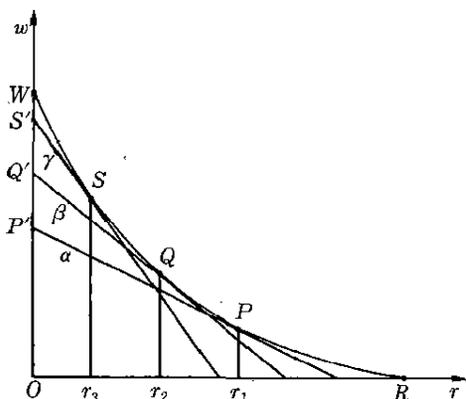
A. Bhaduri, "The Concept of the Marginal Productivity of Capital and the Wicksell Effect", *Oxford Economic Papers*, Vol. 18, 1966, pp. 284-88; A. Bhaduri, "On the Significance of Recent Controversies on Capital Theory: A Marxian View", *Economic Journal*, Vol. 79, 1969, pp. 535-38.

第4図に表示されたような賃金曲線を仮定することと矛盾する。同様のことが、第3図のCのような賃金曲線についても見出されることは、いうまでもない。したがって、いわゆる分配の限界理論の仮設（すなわち限界生産力説）が厳密に妥当するのは、MPの傾きとWPの傾きとが等しくなる、第3図のAのように賃金曲線が線形になる場合に限定されるのである。こうした場合が、経済全体を構成する各産業の資本集約度のすべてが全く等しいという、現実でありそうもない、また、論理的にも特殊なケースをあらわすことについては、すでに指摘したとおりである。

VI

もう一つの問題が残っている。新古典派のある生産均衡点と他の生産均衡点とを比較したばあい、より低い利潤率に対応する技術の方がその資本集約度がより大きくなる、いいかえれば、利潤率が低くなれば経済全体の機械化の程度が進むという生産技術の選択に関する確定的な順序についての問題がそれである。

さて、いままでの説明では一つの特定の技術が仮定されていたけれども、これからは、選択可能ないくつかの技術を想定して、そうした技術の切りかえを考慮してみよう。第5図には、単純化のために、 $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ という3種の技術に対応する、それぞれ線形の賃金曲線が表示されている。かくて、そのいずれか一つ、例えば β 技術における線形の賃金曲線は、いましがた述べたように、各産業の資本集約度のそれぞれが全



第5図

く等しい場合に対応し、そうしたばあいには、限界生産力説が厳密に妥当するわけである。こうしたことは、 α 体系についても、また r 体系についても、あてはまることは、そのいずれの賃金曲線も線形に表示されていることを見れば容易にわかるだろう。けれども、 α から β へ、 β から r へと技術が切りかえられるにつれて、経済全体の、いわば集計的な資本集約度の大きさそれ自体は変化していく。第5図にはただ3種の技術だけが表示されているけれども、こうした技術は無数に考えられるはずである。そして、無数の技術のそれぞれの下で成立する、無数の（線形で表わされた）賃金曲線に外側から接する包絡線 WR 上の各点は、それぞれ、固有の技術をもつ生産体系の線形の賃金曲線に接するのである。

このような包絡線 WR は、技術が連続的に切り換えられる場合の賃金と利潤率との関係を網羅的に表示するものである。しかも、こうした包絡線のどの点も特定の技術の下での線形の賃金曲線に接しているから、いつでも必ず限界生産力説が厳密に妥当し、各投入要素の報酬率はそれぞれの要素の限界生産力に均等しているわけである。また、利潤率が逡減するにつれて経済全体として選択される技術の資本集約度が増加することは第5図から明らかになる。すなわち、利潤率が r_1 のとき、選択される技術は P 点に接する線形の賃金曲線で表わされる α 体系であり、その資本集約度（すなわち労働1単位あたりの資本）は、線分 PP' の傾きで測られる。利潤率が r_2 のときには、 β 技術が採用され、その資本集約度は QQ' の傾きで測られることはいうまでもない。この図を見てわかるように、利潤率が $r_1 \rightarrow r_2 \rightarrow r_3$ と低下するにつれて、生産体系の技術は、 $\alpha \rightarrow \beta \rightarrow r$ へと切り換えられ、経済全体の資本集約度は上昇していく。

これまでの説明ではただ3種の技術だけがピック・アップされたけれども、厳密に言えば、利潤率が逡減するにつれて連続的に技術が変化し、経済全体の資本集約度も連続的に増加していくと解すべきであって、このことは、包絡線 WR のどのような点にもユニークな生産技術の体系が対応していることを考えれば明らかであろう。いずれにしても、第2図に表示された新古典派の生産

関数から引き出された技術選択の順序が第5図によって確認されたわけである。ここから、次のようにいっても間違いではなからう。新古典派の単一商品モデル(あるいは同質的な資本モデル)は、現実の多数商品モデル(あるいは異質的な資本モデル)の極めて特殊な場合、すなわち構成各商品(もしくは各産業)の資本集約度の一切が、選択さるべきどのような技術についても、全く均等するという、完全に空想的な場合に照応することが確認されるのである。

ところが、実際には、採用されているどのような技術についても、各産業の資本集約度は不均等であり、しかもその不均等の程度は、技術が切り換えられるのに応じて変化するといつてよいだろう。

すなわち、ある技術を特定化した場合、その技術(α)の下での賃金曲線は直線ではなく曲線となるだろうし、しかも、利潤率の変化に応じて技術が切り換えられる場合、その新しい技術(β)の下での賃金曲線は、通常、その形を変えるとみなすべきであろう。かくして、こうした無数の賃金曲線群に外側から接する包絡線は、ユニークな確定的な形(第5図のように原点に対して凸状のような)を示すとは決して考えられないのであって、利潤率の低下の場合に、経済全体として選択される最適の技術の資本集約度について、あらかじめ何らの順序づけをも与えることはできないし、こうした場合に、経済全体としての技術の選択は本質的に不確定になるだろう。新古典派の生産モデルとは全く違って、利潤率が逡減する場合に、資本集約度が連続的に逡減したり、あるいは、逡減と逡増とが交々現われたり、また、同じ資本集約度が利潤率が異なる場合に一度以上現われたりする場合が仮定される²²⁾のであって、しかも、新古典派の生産モデルの仮定が、すでにみたように決してプロバブルなものではないから、かえてこうした仮定の方がよりプロバブルであるとさえ主張しうるであろう。

VII

22) たとえば、ガレニャーニが想定した包絡線の形状を参照せよ。P. Garegnani, *loc. cit.*, p. 413; D. M. Nuti, *loc. cit.*, in *Capital and Growth*, p. 323 and p. 327.

こうした経済学の立場は、いわゆる新古典派総合 (Neo-Classical Synthesis) の立場にたいして、どのような関係にあるのか。この点を一般的に述べておきたい。新古典派総合の立場は、それを標榜することが、近時、一種の流行になったかの感じがあったけれども、それが現代経済学の標準的なテキストであるサムエルソンの『経済学』の目標の一つであったことは、いうまでもあるまい。そして、こうした新古典派総合の立場にたいして最も鋭い批判者として立ち上がったのがカルドア、ジョン・ロビンソンなどのケンブリッジの経済学者であることも周知のとおりである。

さて、新古典派総合の立場²³⁾は、サムエルソン『経済学』に添付されている「経済学の系統図」を見てもわかるように、一面でマーシャルの価格理論とケインズの巨視的理論との総合を意図するものであることはいうまでもない。すなわち、現代の混合経済のもとで、完全雇用達成のために、ケインズの有効需要の原理に立って、財政金融政策をフルに活用して、失業を解消するように努める。このようにして、完全雇用がひとたび達成されると、新古典派の価格理論がうまくつかえるというわけである。いいかえれば、国民所得と雇用が経済全体としてどう決まるかという問題には、ケインズの巨視的理論がつかえるけれども、完全雇用経済のもとで、国民所得がそれぞれの生産要素のあいだにどう分配されるか、生産資源が各産業ないし用途のあいだにいかにかに配分されるか、そして、商品の相対価格がどのように決まるかといった以前からの問題については、伝統的なマーシャルの価格理論がつかえるというのである。

新古典派総合は、他面において、混合経済のもとでのインフレのない経済成長という目標にたいして、金融緩和と財政引締めというポリシー・ミックスが効果的であると提唱している。すなわち、一方において、低金利政策によって資本の深化（一人あたりの資本量の増加すなわち資本集約度の上昇）が促されるとともに、同時に採用される財政引締めによってディマンド・プル・インフレーション

23) これについては、次の著作を参照のこと。青山秀夫、スミス・マーシャル・サムエルソン、安井・青山編「現代経済学」昭和43年所収、306-309ページ。

ョンをもたらさずに、全体として成長率を高めていくことができるというのである。いいかえれば、完全雇用の水準をつねに維持しながら国民所得を増加させていくばあい、こうしたポリシー・ミックスは、消費には抑制的に、投資には拡張的にはたらくから、全体として、国民所得に占める投資の比率を高めていって、それだけ成長促進的にはたらくけれども、インフレをおこさないように総支出をつねに完全雇用所得の水準にコントロールできるというわけである。

さて、こうしたメカニズムがうまく動いてくれるためには、利子率の引き下げによって経済全体としての資本集約度または資本係数を高めていくことが可能だという想定に立っている。いいかえれば、こうしたメカニズムは、利子率低下によって経済全体としてより資本集約的な技術が選択されるという仮定に立つ。こうした確定的な技術選択の順序が新古典派の集計的な生産関数からの必然的な帰結であることは、すでに詳細に説明したのでこれ以上立ち入る必要はない。

ここで注意しておきたいのは、こうした新古典派総合のポリシー・ミックスがうまくはたらくメカニズムには、第2図に表示したような新古典派の集計的な生産関数が前提されているということである。すなわち、こうしたポリシー・ミックスの適用可能性は、新古典派の生産関数の妥当性と共に立ち、共に倒れるという関係にある。したがって、これまで述べてきたように、新古典派の生産関数が現実の生産体系の基本的性質に関する空想的で極めて特殊な表現にすぎないもので、利子率の変化によって誘発される技術選択の順序は、本質的に不確定なものだとすれば、上記の新古典派総合のポリシー・ミックスはその妥当性の根拠をなくしてしまうであろう。